農村地域防災減災事業

事業計画の変更理由

大年（おおとし）地区

農村地域防災減災事業　大年地区　計画変更について

本地区は、令和８年２月１０日に計画が確定し、年次計画に基づいて事業を実施してきたところである。

その後、下記理由により事業計画の変更を行う必要が生じた。

１．　事業費の変更

〇豪雨による土取場切土法面の崩壊に伴う対策工事の追加による増額。

＋162,700千円

〇入札減による減額。

△200千円

２．　総事業費

	総事業費(千円)
現計画	388,200
変更計画	550,700
増△減	＋162,500

変更

土地改良事業計画概要書

事 業 名 ： 農村地域防災減災事業
工 種 名 ： 防災重点農業用ため池緊急整備工事
地 区 名 ： 大年

土地改良事業の計画の概要

※２段書き上段括弧書きは変更前

第１章　目　的

１　土地改良事業の施行目的

本ため池は、老朽化により決壊の恐れがあり、下流域の農地、人家及び公共施設等への影響が懸念されている。

このため、早急にため池施設の整備を実施し、災害の発生を未然に防止することにより、農業生産の維持、農業経営の安定化及び地域住民の暮らしの安全確保を図る。

２　土地改良法第２条第２項に掲げる事業の種類

農用地の保全又は利用上必要な施設

第２章　地域の所在及び現況

１　地域の所在

下関市大字有冨　地内

２　現状

（１）地形

本州最西端に位置し、南西部は九州の玄関口の福岡県に接し、北は長門市、西は日本海、東は美祢市、山陽小野田市に接するなど、山地に囲まれた緑豊かな地域である。

（２）土質及び土壌

地質は、中生代白亜紀に属する粗粒花崗岩、中生代ジュラ紀～白亜紀に属する礫岩・砂岩及び頁岩が広く分布している。

また、土壌は岡統（黄褐色土壌）等であり、表土及び下層は強粘質である。

（３）気象

本地区の気候は冬期に冬の季節風が卓越するが、比較的雪が少ない一方、夏は瀬戸内海気候に類似し、雲量が比較的少なく午後の日照時間が長い。

また、平均気温は16.4℃、年間降水量は1,699㎜、平均的風力3.0mであり、集中豪雨等で被害が発生するのは梅雨と台風の時期に多い。

（４）水利・営農状況

本地区は、ため池を主な用水源としているが、堤体や取水施設の老朽化が著しく早急な整備が求められている。また、後継者の育成に努め、地域営農体制の定着による農業経営の安定化を図ることとしている。

（５）地域環境の概要

本ため池のある下関市では田園環境整備マスタープランを策定し、地域環境の保全に努めることとしている。

３　地積

（単位：ha）

現況地目 / 市町村名	田	畑	原野	山林	その他	計
下関市	4.2	－	－	－	－	4.2
合計	4.2	－	－	－	－	4.2

第３章　基本計画

１　計画の内容

（１）一般計画

①堤体
　堤体からの漏水量を100ｍ当り1.00ﾘｯﾄﾙ/s以下とするための遮水工（前刃金工法）を施し、上流側法面部の浸食防止対策として法面保護工を実施する。
②洪水吐
　設計洪水量の流下に必要な規模及び構造に整備する。
③取水施設
　計画取水量を流下させるために必要となる規模に整備するとともに、地震発生直後等の緊急時に所定の水位まで低下させる流下機能を併せ持つ構造とする。

（２）環境配慮

　受益者・有識者による協議会により環境配慮対策を検討した結果、以下の対策を実施する。
①堤体郷土植生の早期回復を図るため、現況堤体表土（t=20cm)を剥ぎ取ったものを仮置き場にて保管し、改修後の堤体に張り付けを行う。
②工事中における水生動植物への保護として、一時避難場所での保護管理を行う。
③帰化植物の進入抑制として、帰化植物などの影響のない用土を使用する。

第４章　工事又は管理の要領

１　工事内容

（単位：m）

種　目	工　種　区　分		工　事　内　容	
ため池整備	ため池（大年）	堤体工	構造等	堤高 H=6.10m、堤長 L=60.4m、前刃金工法
		取水工	構造等	斜樋　φ300 L=11.5m、コンクリート全巻 底樋　φ800 L=23.5m、コンクリート全巻
		洪水吐工	構造等	側水路式、流入幅 B=6.0m コンクリート三面張、L=28.2m

２　工事の着工及び完了予定時期

着手予定 令和3年6月
（ 令和8年3月）
完了予定 令和9年3月

３　管理の要領

（１）管理者
下関土地改良区

（２）管理すべき施設の種類
大年ため池　　ため池施設　一式

（３）施設利用に関する基本的事項
かんがい用水の取水、排水は従来の慣行水利を基本とする。

第５章　換地計画の要領

該当なし

第６章　費用の概算

１　費用の概算

区　　分	金　額（千円） 大年	備考
純　工　事　費	(342,200) 477,600	
測 量 試 験 費	(35,000) 57,100	
営　　繕　　費	－	
用 地 補 償 費	(11,000) 16,000	
実 施 設 計 費	－	
計	(388,200) 550,700	

２　費用負担

区　　分	金　額（千円） 大年	負担率	備考
国　　費	(213,510) 302,885	55%	
県　　費	(135,870) 192,745	35%	
市　　費	(31,056) 44,056	8%	
地　元　負　担	(7,764) 11,014	2%	
計	(388,200) 550,700	100%	

第７章　効　用

１　総費用の総括

（単位：千円）

当該事業費①	その他費用				総費用⑥ ⑥＝①＋② +③+④−⑤
	事業着工時点の資産価額②	関連事業費 ③	評価期間における再整備費 ④	評価期間終了時点の資産価額⑤	
(374, 720) 540, 813	(34, 146) 33, 555	(332, 514) 352, 565	(84, 996) 85, 858	(48, 167) 58, 623	(778, 209) 954, 168

２　年総効果額及び年総増加農業所得額及び現況年総農業所得額の総括　（単位：千円）

区分 効果項目	年総効果(便益)額	年総増加農業所得額	現況年総農業所得額	備考
食料の安定供給の確保に関する効果	(△ 894) △ 939	(249) 231		
維持管理費節減効果	(△ 894) △ 939	(249) 231	−	
農業の持続的発展に関する効果	(63, 114) 61, 970	(63, 114) 61, 970	−	
災害防止効果(農業関係資産)	(63, 114) 61, 970	(63, 114) 61, 970	−	
農村の振興に関する効果	(7, 633) 7, 328		−	
災害防止効果(一般資産)	(7, 633) 7, 328		−	
多面的機能の発揮に関する効果	(7, 624) 7, 397	−	−	
災害防止効果(公共資産)	(7, 624) 7, 397	−	−	
計	(77, 477) 75, 756	(63, 363) 62, 201	(2, 947) 4, 355	

３　総便益額

（単位：千円）

維持管理費節減効果	(△ 17, 013) △ 17, 872
災害防止効果（農業関係資産）	(1, 529, 847) 1, 574, 616
災害防止効果（一般資産）	(185, 019) 186, 199
災害防止効果（公共資産）	(184, 803) 187, 952
割引後効果額合計	(1, 882, 656) 1, 930, 895

４　総費用総便益比及び所得償還率の総括

区　　分	算定式	数　値	備　考
総費用(現在価値化)	③＝①＋②	千円 (778,209) 954,168	
当該事業による費用	①	(374,720) 540,813	
その他費用 (関連事業費＋資産価額＋再整備費)	②	(403,489) 413,355	
年償還額	④	千円/年 (575) 860	
年総効果(便益)額	⑤	千円 (77,477) 75,756	
現況年総農業所得額	⑥	千円 (2,947) 4,355	
年総増加農業所得額	⑦	千円 (63,363) 62,201	
評価期間 (当該事業の工事期間＋40年)		年 (45) 46	(工事期間5年) 工事期間6年
割引率		0.04	
総便益額(現在価値化)	⑧	千円 (1,882,656) 1,930,895	
総費用総便益比	⑨＝⑧÷③	(2.41) 2.02	≧1.0
総所得償還率	⑩＝④÷⑥	(19.5) 19.7%	≦20%
増加所得償還率	⑪＝④÷⑦	(0.9) 1.4%	≦40%

第８章　他の事業との関係

該当なし

第９章　計画概要図

別紙のとおり

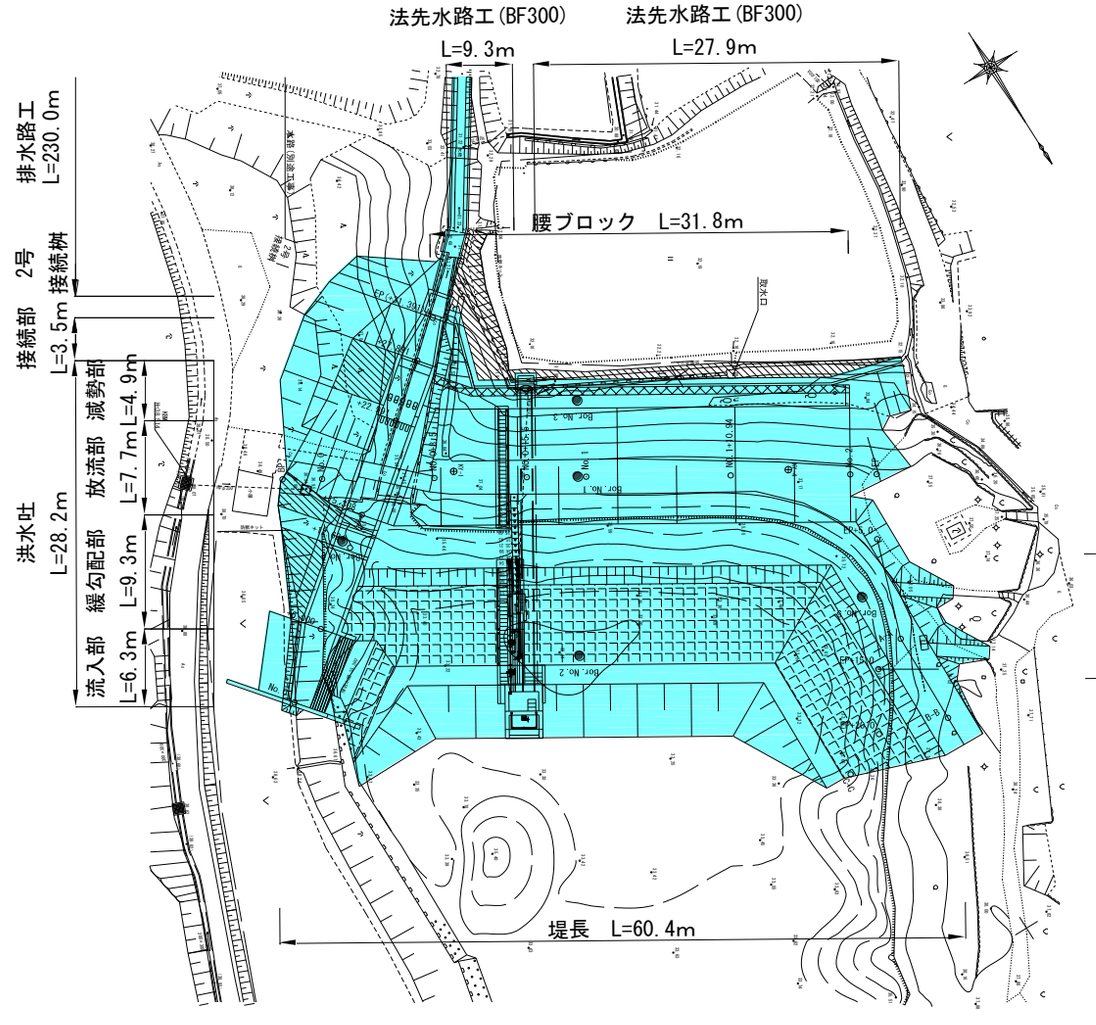
農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業）　大年地区　位置



「この地図は、国土地理院の地理院地図（電子国土Web）の一部を掲載したものである。」

計　画　平　面　図

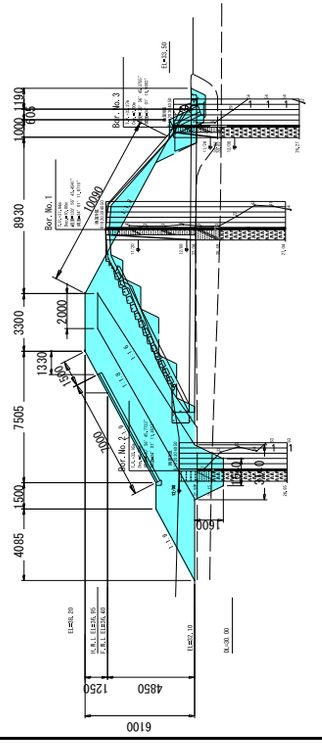
略 図



県内位置図



標準構造図



土地改良施設の予定管理方法を記載した書面

事 業 名 ： 農村地域防災減災事業
工 種 名 ： 防災重点農業用ため池緊急整備工事
地 区 名 ： 大年

土地改良施設の予定管理方法

1　管理者

下関土地改良区

2　管理すべき施設の種類

大年ため池　　ため池施設　一式

3　管理の内容

ため池の貯水、放流等の維持管理は下関土地改良区が行うものとし、その方法については別に管理規程を定めて行うものとする。

4　管理に要する費用の概算及び負担の方法

(1) 管理に要する費用の概算

工区名	維持管理費（概算年額）
大年	(300) 315 千円

(2) 費用の負担方法

管理に要する費用は、下関土地改良区が受益者に必要に応じて賦課して行う。

5　その他管理方法に関する基本的事項

必要に応じ、下関土地改良区の総代会において決定する。

事業費の負担区分の予定及び地元負担の予定基準を記載した書面

事 業 名 ： 農村地域防災減災事業
工 種 名 ： 防災重点農業用ため池緊急整備工事
地 区 名 ： 大年

事業費の負担区分の予定及び地元負担の予定基準について

1　事業負担区分の予定

区分	金額（千円） 大年	負担率
		%
	(213,510)	
国庫負担予定額	302,885	55
	(135,870)	
県費負担予定額	192,745	35
	(31,056)	
市費負担予定額	44,056	8
	(7,764)	
地元負担予定額	11,014	2
	(388,200)	
計	550,700	100

2　地元負担の予定基準

事業費の地元負担は、土地改良法第９１条の規定に基づき下関土地改良区が負担する。下関土地改良区は、地区内の受益地となる農用地につき、地積割により分担金を徴収する。

なお、国費の負担予定額に変更があった場合又は県費負担予定額、市費負担予定額、地元負担予定額に変更があった場合には、それぞれ負担額を変更することがある。